

## 衆議院本会議で党代表質問

●1/24、安倍首相の施政方針演説に対する本会議代表質問に立ち、「自公政権は、生産年齢人口減少の中 経済成長を実現。女性や高齢者など日本の潜在力を引き出すことで活力ある日本の未来を切り開くことができる」と主張。さらに成長と分配の好循環を定着させ、地方創生や社会保障の安定・充実などに果敢に挑戦して、社会の隅々にまで「希望がゆきわたる」社会の実現を訴えました。

**【経済再生・成長戦略】**経済成長のけん引力となる技術革新(イノベーション)を少子高齢化や人口減少など日本が直面する課題の解決に生かす「課題解決型」のイノベーション創出に重点的に取り組むべきと提案。地方創生実現に対し、地域資源を生かした商品・サービス開発や販路拡大の後押しなどを提案。農業について、収入保険創設や中山間地域の所得向上支援、都市農業の振興を求めました。

**【働き方改革】**長時間労働の是正については「罰則付きの、時間外労働の上限規制を定める法改正」を提唱。また退社から次の入社まで一定時間を空ける「勤務間インターバル」の導入、非正規雇用について特に就職氷河期世代(35~44歳)の正社員化=キャリアアップ支援や昨年末政府が策定した正社員との不合理な待遇差の解消に向けたガイドライン案の実効性確保などを主張しました。

**【社会保障】**70歳以上の高額療養費見直しは、一人ひとりの生活実態に即したきめ細かな配慮が必要だと力説し、低年金者に対する年最大6万円の福祉的給付の早期実施を提案。がん対策では、患者の生存率が上がり、治療と就労の両立が新たな課題となっていることから、がん対策推進基本計画に基本法改正の趣旨を反映せよと主張。

**【教育支援】**公明党が進める「子どもたちの可能性を開く教育支援」として、無利子奨学金の拡充、返済不要の給付型奨学金の創設を提案。

**【復興、防災・減災】**公明党は、大震災被災者が「人間の復興」を成し遂げるまで寄り添い続けるとの決意を表明。昨年熊本地震や台風豪雨、今後想定される首都直下地震や気候変動による豪雨被害などに対し「自然災害の脅威から国民生活を守る防災・減災対策の強化は喫緊の課題だ」と強調。

**【日口関係】**昨年日口首脳会談を踏まえ、共同経済活動の具体化とともに、北方領土の元島民の高齢化に配慮した希望につながる取り組みの実施を

総理に求めました。 ■

## 政府・与党の会議で政権運営・国会運営

●国会開会中、政府・与党連絡会議と政府・与党協議会を定期的に(月一度)開催して、政権運営・国会運営を協議・決定しています。連絡会議は安倍総理と山口代表を中心に官邸で開催、協議会は菅官房長官、二階自民党幹事長そして私を中心に国会内で国会運営の実務を協議しています。

**2/20協議会:**予算案の月内衆院通過。日米首脳会議で大きな成果。南スーダンPKOの情報共有を。

**3/8連絡会議:**大震災6年、生活再建を急ぐ。北朝鮮ミサイルに警戒監視を強化し国民の安全を図る。

**3/22協議会:**天皇退位の特例法を今国会で。南スーダンPKOの撤退。森友学園問題の証人喚問。

**4/3連絡会議:**福島再生・被災者に寄り添う支援。栃木雪崩事故の原因究明と対策。働き方改革推進。

**4/24協議会:**北朝鮮の挑発行為への万全の対応。天皇退位の法整備は国会の取りまとめ見解が基本。

**5/11連絡会議:**北朝鮮へ厳重な警戒監視の継続。韓国新大統領と未来志向の日韓関係を。G7方針。

**5/22協議会:**北朝鮮への実効性ある対応。重要法案成立に政府与党が結束。教員の過重労働問題。

**6/7連絡会議:**来年度の骨太方針・成長戦略に人材投資と技術革新を。日中首脳会談の早期開催。

**6/20協議会:**来年度予算に公明党の主張を生かせ。テロ等準備罪法の施行、適正な捜査と運用を。

**7/3連絡会議:**来年度予算編成に大胆な人への投資を。G20首脳会議、経済・安保で積極外交を。 ■

## 通常国会中に18回の幹事長記者会見

●今国会中も、金曜を定例として幹事長記者会見を行い、時事の課題について公明党の見解を発信しました。1月は27日の1回、2月は3、10、17、24日の4回、3月は10、17、31日の3回、4月は7、14、21、28日の4回、5月は12、19、26日の3回、6月は2、9、16日の3回の計18回。会見で取り上げたテーマ、記者の質問に答えたテーマの概要は以下の通り。「文科省の天下り問題」「トランプ大統領のTPP離脱」「組織犯罪処罰法改正(テロ等準備罪法)」「大震災6年、復興の加速」「米国防長官の来日」「避難児童・生徒に対するいじめ問題」「福島特措法改正」「ベースアップの実現」「高等教育の無償化」「女性の政治参画推進」「天皇陛下の退位特措法」「森友学園問題」「避難指示解除と福島再生」「災害関連死への対策強化」「保育所増設の財源」「教員の働き方改革」「都議選」「憲法改正」「南スーダンPKO」「日韓首脳会談」など。 ■